

05360P-00

行政書士

合格テキスト

一発合格シリーズ

合格に必要な知識を満載した基本書！

見開きで1テーマだから学習しやすい！

本書の
講義DVD
あります！

2014
年度版

TAC行政書士講座



TAC出版

はじめに

このテキストは、「最初に手に取る1冊」として役立つよう、普段の自分の生活と並行させて学習し、行政書士試験に合格するための基礎知識をきちんと身につけられるような構成となっています。

行政書士試験で出題される科目は、学習範囲が広いため、優先順位をつけて学習することが効率的です。試験の合否に影響する重要項目、各科目の理解に必要な基本項目をしっかりとインプットし、知らなくても試験の合否には影響せず、その科目の理解にも影響しない細目部分は大胆にカットして、メリハリをつけた学習が最良の学習方法になると思います。

行政書士試験対策の基本的な学習プランとしては、最初のステップとして、

- ①テキストを使って、細目にはこだわらず基礎基本となる項目だけを「読む学習」
- ②問題集を使って、良問をたくさん解きながら知識の定着を図る「解く学習」
- ③再びテキストに戻り、必要事項を意識的に「覚える学習」

の順に進めていきましょう。ここではあまり手を広げず、合格ラインの少し上を狙った学習に絞ることがポイントです。

そして、それができたら次のステップとして、自分の苦手分野の克服や加点要素となる項目を増やすことを心がけましょう。

本書は、2014年度試験において合格ラインの少し上を狙った学習をするため、最初のステップとして正しい道標となるよう、さらに、次のステップとして少し手を広げた学習もできるようなものとなりました。

本書をご活用いただき、ぜひ、本年度の行政書士試験合格を勝ち取ってください。

T A C 行政書士講座

本書の特徴と使い方

視覚的にもインプットしやすいよう「1テーマ見開き2ページ」のレイアウトです。スキマ時間を使った学習やまとめ学習にも効果的です。

難解な文言を平易な記述と図表やポイント整理を駆使することで、イメージで頭にインプットできるよう工夫が凝らされています。

毎回教室で受講生と接している「TAC人気講師の執筆」によるものです。例年、受講生からよくある質問なども踏まえ、つまづきやすい箇所もケアしつつ、テーマに沿ってわかりやすく解説しています。

003 基本的人権の保障

重要度



講師からのアドバイス

「公共の福祉」は、人権相互が矛盾衝突する場合にそれを調整するための原理であり、すべての人権に内在するものであると考えておくといよい。



プラスα

国が現代わりとなって私人の行動に干渉する形での制約を、「パターナリスティックな制約」という。このような制約は、原則として許されず、人格的自律そのものを回復不可能な程度に永続的に害する場合など限定的な場面で許されるにすぎない。



講師からのアドバイス

「公共の福祉」は他者加害防止のための制約であるといえる。これに対し、「パターナリスティックな制約」は自己加害防止のための制約であるといえる。



用語をチェック

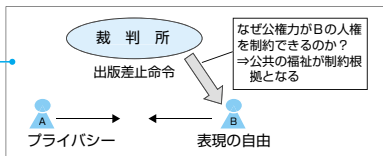
私人間とは「しじかん」と読み、一般市民同士の間という意味である。

1●公共の福祉

憲法では、人権を永久不可侵の権利として保障している(11条)。しかし、それは人権が絶対無制約であることを意味するものではなく、人権も、社会や他人の人権との関係で制約されることはある。

例えば、表現の自由は他人のプライバシーを侵害してもなお絶対的に保障されるものではない。他人にプライバシーが保障される反面、プライバシー侵害になる表現は制約されることもある。

つまり、個人に保障された人権も他人の人権との関係において制約されることもある(他者加害防止)。



2●私人間効力

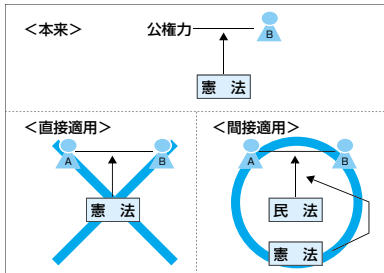
憲法の人権規定は、本来的には公権力との関係において国民の権利・自由を保障するものである。しかし、国民の権利・自由は私企業から脅かされることもある(ex.民間企業による従業員に対する差別的取扱い)。

そこで、このような私人からの人権侵害に対しても憲法の人権規定を適用すべきではないかが問題となる。

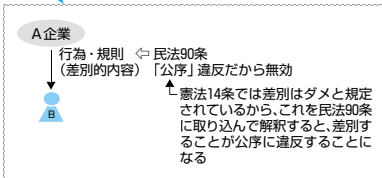
判例は、憲法はもっぱら公権力と個人との関係を規律するものであり、**私人相互の関係を直接規律するものではない**と示すが、民法の一般条項などの運用を通じて、私人間にも憲法の規定が間接的に適用されることを認めている(三菱樹脂事件、最大判昭48.12.12)。

★印で重要度を把握できます。★★★★＝優先学習テーマ、★★＝ここまでは手を広げておきたいテーマ、★＝余裕があれば取り組みやすいテーマの区分です。

第2章 ▶ 人権



ポイント



■判例〈百里基地訴訟（最判平元.6.20）〉

自衛隊の百里基地の建設に際して国と私人の間でなされた用地売買契約について、最高裁は、**憲法9条は私法上の行為について直接適用されるものではない**と判断した。

④ 確認問題

憲法19条、21条、23条等のいわゆる自由権的基本権の保障規定は、国又は公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障することを目的とした規定であって、専ら国又は公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互間の関係について当然に適用ないし類推適用されるものでない。(H 18-3-5)

プラスα

間接適用説に立っても、憲法の条文の趣旨から私人間に直接的に適用される人権規定もある(ex. 勤労者の団結権、28条)。

プラスα

私企業が特定の思想・信条を有することを理由としてその者の雇入れを拒むことは、違法ではない(三菱樹脂事件、最大判昭48.12.12)。

プラスα

私企業が就業規則で男女別定年制を定めることは、違法である(日産自動車事件、最判昭56.3.24)。

景文を読む

「公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は、無効とする。」(民法90条)

第1編 憲法

側注には、「講師からのアドバイス」「用語をチェック」「条文を読む」「プラスα」を設けました。本文で一通り学習を進めたら、次は側注の「プラスα」も含めて知識を広げていきましょう。

最後に知識確認にもなるように1問1答式の問題を用意してあります。

合格テキスト用のオリジナル講義である「準拠 講義DVD」(別売)で講師と一緒に勉強することも可能です。また、本テキストは、答練・模試がセットになった「行政書士独学道場」での使用教材にもなっています。

答 ○ 判例は直接適用説を採らない。

一発合格シリーズの紹介

以下では、「一発合格シリーズ」の内容とその効果的な使い方を紹介します（なお、書名等は変更される場合があります）。各書籍の特徴をよく理解して、効果的な学習をしてください。

入門期

はじめてテキスト

試験全科目の概略を説明した、行政書士試験対策の入門書です。豊富な図表とわかりやすい解説で、体系と全体像をしっかりと理解できます。

判例集

憲法、民法、行政法、商法の、試験によく出る重要判例を厳選して収録。わかりやすいポイント解説で内容を理解し、さらに練習問題でポイントをおさらいできます。

実力養成

合格テキスト

合格に必要な知識を満載した基本書です。1テーマ見開き2ページなので効率よく学習でき、合格に必要な不可欠な基本事項・重要事項がしっかりと身につきます。

過去&厳選問題集

得点力をアップする良問を厳選して収録しています。各問題に「合格テキスト」の参照ページを記載していますので、確認しながら学習を進められます。

過去5年 本試験問題集

5年分の本試験問題を年度別に収録しているので、実力チェックを行えます。確実に正解したい問題を明示しているので、不得意分野の克服に最適です。

肢別問題集

一問一答式で法令科目の過去問題を収録。肢ごとに重要度ランク・復習ポイントを記載し、肢を切るポイントを明示しているので、効率的な学習が可能です。

過去問演習

記述式解法 テクニック

過去問題を題材に、記述式問題の解法テクニックを徹底的にマニュアル化しています。本試験で狙われるであろうテーマも公開・解説しています。

記述式問題集

過去＋予想問題で、記述式問題の重要論点を網羅しています。解答例のキーワードを明示しているので、確実に部分点が取れる学習ができます。

記述式対策

ラストスパート行政書士 直前予想問題集

出題傾向を徹底分析した予想問題を3回分収録しています。問題部分は取り外し式になっているので、本試験のシミュレーションが行えます。

直前総まとめ

法改正に対応した要点整理テキストです。条文、判例だけでなく図表も豊富に掲載しているので、直前期の総まとめに最適です。暗記用赤シート付き。

直前期

合 格

行政書士試験ガイド

1 行政書士の資格

1. 行政書士ってどんな人？

行政書士は、行政書士法に基づく国家資格者で、役所に提出する許認可等の申請書類作成や提出手続代理、遺言書や契約書など権利義務・事実証明に関する書類の作成などを行います。つまり、行政書士は、行政事務と関連する法律問題を取り扱う専門家であり、企業活動に必要な許認可申請等の書類の作成や手続の代行をしたり、相続や契約のことで困ったときに相談に乗ったりする人だといえます。

2. 行政書士の業務って何？

(1) 行政書士の主な業務

カテゴリー	主な内容
法人設立関係	会社の設立には定款作成からはじまりさまざまな書類を用意して手続を行う必要があります。行政書士はこの準備段階からクライアントの相談を受け、会社設立までの一連の作業に協力していきます。
国際関係	行政書士は、外国人が日本国内で生活をするのに必要な手続や日本国籍の取得を希望する場合の相談などに携わり、必要な書類の作成、手続の代行などを行います。
建設・不動産業関係	建設業や不動産業など営業を開始するのに許可の取得が必要な業種が数多くあります。そのような許可申請業務、公共事業の入札に参加するのに必要な手続業務、農地の転用や移転の許可申請などの手続を行政書士が代行に行います。
風俗関係業務	行政書士は、パチンコ店などの風俗営業店や飲食店の開業に必要な書類の作成や申請手続、これらの開業に伴う相談業務などに携わります。
その他の業務	行政書士は、遺言書の作成に関する相談など遺言相続業務、著作権登録申請業務や著作権に関する相談など著作権関連業務、その他、内容証明書の作成に関する相談業務などにも携わります。

(2) 行政手続の代理

企業が何らかの事業活動を行うにしても、多くのものは自由勝手にできるわけではなく、国や都道府県の許認可を取得しなければならず、また、事業継続には許認可の更新手続もきちんとしなければいけません。また、外国人が日本で生活するのにもさまざまな手続が要求されています。これらは、法令等の規定に則り、必要な書類を正確に作成し、添付書類を不足なく集めて、官公庁へ提出し、受理してもらわなければなりません。こういった行政手続は、本人でもできますが、煩雑でわかりづらい作業であるため、行政手続の専門家である行政書士が必要とされています。

(3) 相談業務

最近では、許認可書類の作成だけではなく、起業や許認可手続に関する相談、遺言相続に関する相談（例えば、遺言書や遺産分割協議書の作成に関する相談）や消費者問題に関する相談（例えば、クーリングオフや契約解除に関する相談）などを中心に、企業や市民に身近な法務相談の専門家として活躍している行政書士も増えています。

3. 行政書士資格取得後の展望は？

行政書士資格取得をきっかけに、他の資格にチャレンジする、独立開業する、法律事務所等法律関係の職種に転職するなど、さまざまな選択肢があります。

というのも、行政書士試験は、憲法・民法・行政法など基本法の知識が問われる試験であり、法律系国家資格の登竜門ともいえるからです。実務の観点からは、行政手続という幅広い間口を独占業務に持つ行政書士の資格に、社会保険労務士資格や司法書士資格を組み合わせることで、業務に奥行きを持たせることができます。学習の観点からは、公務員試験、司法書士試験、法科大学院入試、宅建試験、ビジネス実務法務検定などが行政書士試験の試験科目の一部と重複していますので、行政書士試験で学習した知識はこれらの試験勉強におけるアドバンテージともなります。

また、本来、行政書士は独立開業型の資格なので、この資格単体での独立開業も可能ですし、資格取得後の登録期間には制限がないため、学生の間や時間に余裕があるうちに資格だけでも取得しておけば、いつでも、好きなきから実務を始めることも可能です。

2 行政書士試験の概要

1. 行政書士試験ってどんな試験なの？

(1) 概 要

行政書士試験は1年に1回行われる法律系国家資格試験です。法律と一般知識の2本立てでマークシート式と記述式で実施されます。

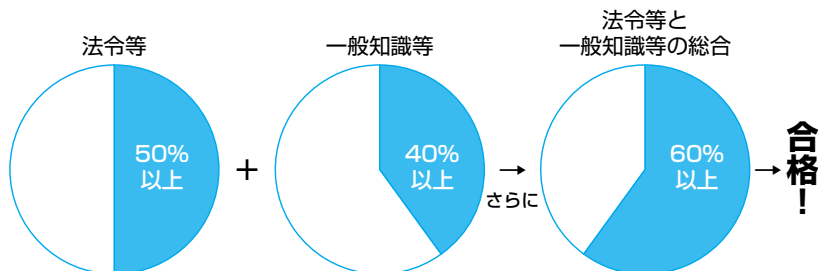
実 施 日	11月の第2日曜日
試験時間	13時～16時（3時間）
受験資格	なし
願書提出	8月上旬～9月上旬
試験内容	法令科目（46問、マークシート式および40字記述式） 一般知識科目（14問、マークシート式）

※平成26年度試験に関する詳細は、行政書士試験の実施機関である(財)行政書士試験研究センターが発表する試験案内をご確認ください。

(2) 合格基準

【下記の要件のいずれも満たすこと】

「行政書士の業務に関し必要な法令等」科目の得点が満点の50%以上である者	「行政書士の業務に関連する一般知識等」科目の得点が満点の40%以上である者	試験全体の得点が、満点の60%以上である者
法令等の得点が、244点中122点以上であること	一般知識等の得点が、56点中24点以上であること	試験全体の得点が、300点中180点以上であること



(3) 試験出題内訳（データは平成25年度試験のもの）

		配点	五肢択一式 (1問4点)	多肢選択式 (1問8点)	記述式 (1問20点)
法令 46問	基礎法学	8点	2問	—	—
	憲法	28点	5問	1問	—
	行政法	112点	19問	2問	1問
	民法	76点	9問	—	2問
	商法	20点	5問	—	—
一般知識 14問	政治経済社会	28点	7問	—	—
	情報通信 個人情報保護	16点	4問	—	—
	文章理解	12点	3問	—	—

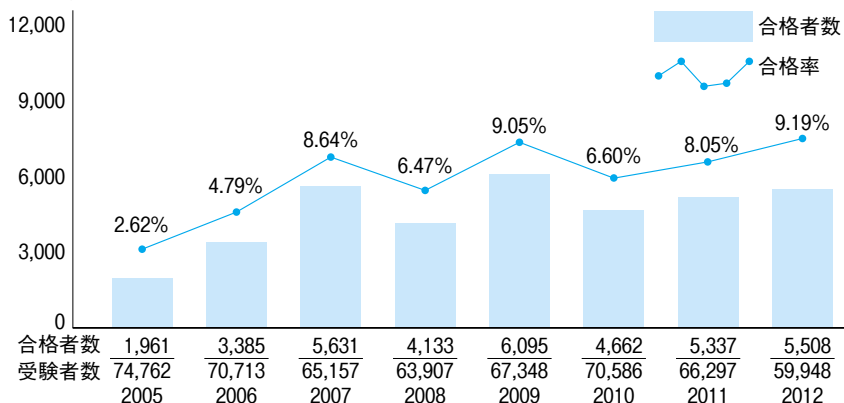
2. 行政書士試験の特徴は？

(1) 絶対評価で実施される試験

行政書士試験は、成績上位者〇％を合格させるという合格率を固定して合格点が年度によって異なる試験ではなく、300点満点で180点以上を取れば合格できる（※基準点クリアは条件）とする合格点を固定する絶対評価式で実施されています。そのため、合格率は年度によって異なります。他の受験者の出来不出来を気にせず、自分が180点以上を取るための学習をして、その成果を本試験当日に発揮できれば合格できる試験といえます。

(2) 受験者数と合格者数の推移

[合格者数]



3. どういった形式で出題されるの？

(1) 五肢択一式

5つの選択肢の中から正解と思う番号をマークシートにマークする形式での出題です。法律40問と一般知識14問がこの形式で出題されています。

【出題例（平成22年問題9）】

通達に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 通達は、法律の根拠なく発令・改廃することができるが、それに際しては、官報による公示や関係機関の事務所における備付けその他適当な方法により国民に対して公にしなければならない。
- 2 通達は、国民の法的地位に影響を与えるものではないが、特段の理由もなく通達に反する処分については、平等原則に違反するものとして、相手方たる国民との関係においても違法とされる余地がある。
- 3 通達は、国民の法的地位に影響を与えるものではないから、その発令・改廃行為は行政事件訴訟法3条1項の「公権力の行使」および国家賠償法1条1項の「公権力の行使」にはあたらない。
- 4 通達によって示された法令解釈の違法性が訴訟において問題となったとき、裁判所は、行政庁の第一次的判断権の尊重の原則により、それが重大明白に誤りでない限り、当該通達で示された法令解釈に拘束される。
- 5 通達は、上級行政機関が下級行政機関に対して発するものであり、上司たる公務員が部下である公務員に発する職務命令と別のものであるから、通達に反する行為を行ったことと当該行為を行った公務員の職務上の義務違反との間には、直接の関係はない。

(2) 多肢選択式

問題文のア～エの4つの□に1～20までの用意された選択肢の中から正解と思われる番号をマークする形式での出題です。法律3問がこの形式で出題されています。

【出題例（平成22年問題42）】

取消訴訟の原告適格に関する次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

平成16年（2004年）の行政事件訴訟法（以下、「行訴法」という。）改正のポイントとして、取消訴訟の原告適格の拡大がある。

取消訴訟の原告適格につき、行訴法9条（改正後の9条1項）は、「処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴え（以下「取消訴訟」という。）は、当該処分又は裁決の取消しを求めるにつき「ア」を有する者……に限り、提起することができる。」と定めているが、最高裁判例は、ここでいう「当該処分の取消しを求めるにつき『「ア」を有する者』とは、当該処分により自己の権利若しくは「イ」を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者という」と解してきた。しかしながら、裁判実務上の原告適格の判断が狭いとの批判があり、平成16年改正により新たに行訴法9条に第2項が加えられ、「裁判所は、処分又は裁決の相手方以外の者について前項に規定する「ア」の有無を判断するに当たっては、当該処分又は裁決の根拠となる法令の規定の文言のみによることなく、当該法令の趣旨及び目的並びに当

該処分において考慮されるべき **ウ** の内容及び性質を考慮するものとする」ことが規定された。そしてこの9条2項は、**エ** の原告適格についても準用されている。

- | | | | | |
|---------------|---------------|------------|---------------|------|
| 1 差止め訴訟 | 2 法律上の利益 | 3 権限 | 4 憲法上保護された利益 | |
| 5 事実上の利益 | 6 住民訴訟 | 7 実質的当事者訴訟 | 8 損害 | 9 利益 |
| 10 法律上保護された利益 | 11 訴訟上保護された利益 | 12 立法目的 | | |
| 13 訴訟上の利益 | 14 公益 | 15 うべかりし利益 | 16 不作為の違法確認訴訟 | |
| 17 法的地位 | 18 公共の福祉 | 19 紛争 | 20 形式的当事者訴訟 | |

(3) 記述式

出題に対して40字程度で記述する形式での出題です。法律3問がこの形式で出題されています。

[出題例 (平成22年問題44)]

Y組合の施行する土地区画整理事業の事業地内に土地を所有していたXは、Yの換地処分によって、従前の土地に換えて新たな土地を指定された。しかし、Xは、新たに指定された土地が従前の土地に比べて狭すぎるため、換地処分は土地区画整理法に違反すると主張して、Yを被告として、換地処分の取消訴訟を提起した。審理の結果、裁判所は、Xの主張のとおり、換地処分は違法であるとの結論に達した。しかし、審理中に、問題の土地区画整理事業による造成工事は既に完了し、新たな土地所有者らによる建物の建設も終了するなど、Xに従前の土地を返還するのは極めて困難な状況となっている。この場合、裁判所による判決は、どのような内容の主文となり、また、このような判決は何と呼ばれるか。40字程度で記述しなさい。

4. 過去問の変遷

(1) ～平成11年

平成11年度試験までは試験委員制度導入前の問題でした。

(2) 平成12年～平成17年

平成12年度から試験委員制度が導入されました。試験科目は、現在と違い、法律科目では、基礎法学、憲法、行政法、民法、商法のほか、行政書士法、戸籍法、住民基本台帳法、労働法、税法が出題され、一般知識では、漢字、理科、数学の問題も出題されていました。

(3) 平成18年以降

平成18年度から現在の試験制度が導入されました。試験科目は、法律は、基礎法学、憲法、行政法、民法、商法に絞られ、一般知識では、政治経済社会、情報通信・個人情報保護、文章理解となりました。

3 学習カリキュラムの立て方

1. 標準ペース型（学習期間 8 ヶ月～10 ヶ月程度）

学習スタート

最初の
1 ヶ月

憲法からスタート

憲法から学習をスタートさせましょう。この科目の学習では、試験合格に必要な知識の吸収や問題を解く練習のほかに、今後、民法・行政法へと発展するため、学習方法を確立し、学習に慣れるということも意識しましょう。憲法全体を「天皇」、「人権」、「統治」の3つに分け、まずは、テキストで天皇について条文の趣旨なども意識しながら読みましょう。その後、問題集を使って天皇の項目についての問題を解きましょう。さらにもう一度テキストに戻って天皇の知識の確認です。特に、問題を解いたときに間違えたものには、テキストにマークをしたり書き込みをするなどしておきましょう。次に、少し範囲を広げ、「人権」、「統治」についても同様の作業をします。テーマごとに、①テキストを読む→②問題を解いて出題パターンに慣れる→③テキストや条文で知識を確認するという順で進めましょう。

2 ヶ月
目以降の
学習

民法・行政法へと発展

憲法の学習が一通り終わったら、民法・行政法に進みましょう。試験におけるメインの学習がこの2科目なので、じっくり時間をかけるべき科目といえます。テキストをテーマ別に分け、テーマごとにテキスト読みと問題演習の繰返しを行います。民法は、「総則」(040～063)、「物権」(064～090)、「債権①」(091～108)、「債権②」(109～130)、「親族・相続」(131～140)の5つに項目分けします。行政法は、「行政法の一般的な法理論」(141～164)、「行政手続法」(165～178)、「行政不服審査法」(179～188)、「行政事件訴訟法」(189～209)、「国家賠償法（損失補償含む）」(210～215)、「地方自治法」(216～234)の6つに項目分けします。

基本的には、①テキストを読む→②問題を解いて出題パターンに慣れる→③テキストや条文に戻って知識の確認という流れは憲法と同じです。推奨する問題演習ツールは、『過去と厳選問題集』（TAC出版）です。一発合格シリーズにラインナップされています。

8月～
9月頃
の学習

商法・基礎法学の学習

民法・行政法の学習をじっくり時間をかけて行えるように時間配分した帳尻をこの2科目の学習時間で調整します。そのため、この科目の学習は、テキスト掲載分だけを読むといったスタンスで取り組みましょう。ただし、会社法については問題演習も行っておくとよいでしょう。

一般知識の学習

情報分野は、①テキスト読み→②問題解き→③テキスト再読のスタイルで学習を進め、一般知識の中での学習ウェイトを高く置くことを意識しましょう。政治経済社会分野については、テキスト掲載のテーマを読む程度でもかまわないでしょう。本試験では、どのようなテーマが扱われやすいのか、本テキストで取り上げているテーマを通じて知っておきましょう。テキストで基礎をつけたら、直前期の模擬試験などを通じて知識の拡充・定着を図りましょう。

直前期
の学習

直前期学習へ進む

直前期学習として意識的に取り組みたいのは「本試験スタイルでの答案練習」です。そして、これらを通じて今までの知識の復習と新たな知識の吸収を行い、本試験対応の知識へと発展させていきましょう。可能であれば、スクールが実施する答練・模擬試験などに参加するとよいでしょう。

2. 短期集中型（学習期間3ヶ月～4ヶ月程度）

短期集中型では、最も配点の多い行政法から学習をスタートします（**141**～**234**）。まずテキストを一読して、あとは過去問やオリジナル問題を利用してひたすら問題演習に努めます。解説を読んだりテキストに戻ったりしつつ、知識を積み上げていきましょう。次に、憲法（**001**～**039**）、会社法（**242**～**266**）、一般知識（**275**～**333**）について、テキストで取り上げられているテーマは読んでおきましょう。その後、民法の学習では記述対策を中心に、テキストと択一問題演習を並行させる形で行うとよいでしょう。テーマごとに「①テキスト読み→②択一問題を解く→③記述問題演習」を通じて知識を高め、記述での得点力を向上させることに意識を向けます。

そして、直前期の本試験スタイルでの答案練習を行う段階では、その解説部分を熟読するなどして、実戦的な知識の吸収・定着に努めましょう。

● CONTENTS ●

第1編 憲 法

▶学習ガイダンス……………2

第1章 ● 天 皇

001 天皇制……………6

002 天皇の国事行為……………8

第2章 ● 人 権

003 基本的人権の保障……………10

004 幸福追求権……………12

005 法の下の平等……………14

006 議員定数不均衡訴訟……………16

007 思想良心の自由、信教の自由…18

008 政教分離の原則……………20

009 表現の自由……………22

010 報道・取材の自由……………24

011 検閲の禁止……………26

012 職業選択の自由……………28

013 財産権……………30

014 人身の自由の基本原則……………32

015 人身の自由(33条～37条)……………34

016 人身の自由(38条、39条)……………36

017 受益権……………38

018 参政権……………40

019 社会権……………42

020 外国人の人権……………44

021 法人の人権……………46

022 公務員・在監者の人権……………48

第3章 ● 統 治

023 国会の地位……………50

024 衆議院の優越(法律案)……………52

025 衆議院の優越
(予算、条約承認、内閣総理大臣の指名)…54

026 国会議員の地位……………56

027 国会の活動……………58

028 議院の会議……………60

029 議院の権限……………62

030 内閣の組織……………64

031 衆議院の解散と内閣総辞職……………66

032 内閣の権限……………68

033 司法権……………70

034 司法権の限界……………72

035 裁判官……………74

036 最高裁判所の権限……………76

037 財政の基本原則……………78

038 予算・決算……………80

039 憲法改正……………82

第2編 民 法

▶学習ガイダンス……………86

第1章 ● 総 則

040 能 力……………90

041 失踪宣告……………92

042 未成年者……………94

043 未成年者との取引……………96

044 成年被後见人……………98

045 被保佐人……………100

046 被補助人……………102

047 法律行為……………104

048 心裡留保……………106

049 虚偽表示……………108

050 錯 誤……………110

051 詐 欺……………112

052 強 迫……………114

053	代理制度	116	089	先取特権	188
054	自己契約・双方代理、復代理	118	090	譲渡担保	190
055	無権代理	120	第3章 ● 債 権		
056	無権代理と相続	122	091	債権の全体像	192
057	表見代理	124	092	履行の強制	194
058	基本代理権の存在	126	093	債務不履行	196
059	条件・期限・期間	128	094	債権者代位権	198
060	取得時効	130	095	債権者代位権の行使	200
061	消滅時効	132	096	詐害行為取消権	202
062	時効の援用、放棄、中断	134	097	詐害行為取消権の行使	204
063	時効の援用権者	136	098	債権譲渡	206
第2章 ● 物 権			099	債権の二重譲渡	208
064	物権の全体像	138	100	弁済の提供	210
065	不動産物権変動と登記	140	101	弁 済	212
066	民法177条の「第三者」	142	102	弁済による代位	214
067	時効と登記	144	103	相 殺	216
068	相続と登記	146	104	相殺の禁止	218
069	取消し・解除と登記	148	105	連帯債務と求償	220
070	占有権	150	106	連帯債務者間の関係	222
071	占有訴権	152	107	保証人	224
072	即時取得	154	108	特殊な保証関係	226
073	所有権の取得	156	109	契約の成立	228
074	相隣関係	158	110	同時履行の抗弁権	230
075	共有関係	160	111	危険負担	232
076	用益物権	162	112	契約解除	234
077	地役権	164	113	売買契約	236
078	抵当権	166	114	他人物売買	238
079	抵当権の性質	168	115	売主の担保責任	240
080	抵当権の順位、共同抵当	170	116	瑕疵担保責任	242
081	抵当権の効力	172	117	贈与契約	244
082	法定地上権	174	118	使用貸借契約	246
083	法定地上権の成否	176	119	賃貸借契約	248
084	抵当権の実行	178	120	賃貸人・賃借人	250
085	抵当権の消滅	180	121	賃貸借契約と第三者	252
086	根抵当権	182	122	請負契約	254
087	質 権	184	123	請負人の担保責任	256
088	留置権	186	124	委任契約、寄託契約	258

125	事務管理	260
126	不当利得	262
127	不法行為	264
128	不法行為の効果	266
129	使用者責任	268
130	不法行為その他	270
第4章 ● 親族・相続		
131	婚姻	272
132	離婚	274

133	実親子関係	276
134	養親子関係	278
135	親権	280
136	相続人	282
137	相続の承認と放棄	284
138	遺言	286
139	遺留分	288
140	遺産分割	290

第3編 行政法

▶ 学習ガイダンス 294

第1章 ● 行政法の一般的な法理論

141	行政法の一般原則	300
142	私法法規の適用	302
143	行政活動の主体	304
144	国の行政組織	306
145	国家公務員法	308
146	公物	310
147	権限の代行	312
148	行政行為(概要)	314
149	行政行為(分類)	316
150	行政行為(効力)	318
151	行政行為(瑕疵)	320
152	行政行為(取消しと撤回)	322
153	行政行為(附款)	324
154	行政行為(裁量)	326
155	行政立法(法規命令)	328
156	行政立法(行政規則)	330
157	行政指導	332
158	行政計画	334
159	行政契約	336
160	行政調査	338
161	行政上の強制措置	340
162	行政代執行法	342
163	行政強制	344

164	行政罰	346
-----	-----	-----

第2章 ● 行政手続法

165	概要	348
166	定義規定	350
167	申請～審査開始	352
168	審査～処分	354
169	申請に対する処分	356
170	不利益処分	358
171	不利益処分と意見陳述の機会の付与	360
172	聴聞の登場人物	362
173	聴聞手続	364
174	聴聞の終結後	366
175	弁明の機会の付与	368
176	行政指導	370
177	命令等制定	372
178	適用除外	374

第3章 ● 行政不服審査法

179	概要	376
180	不服申立ての対象	378
181	審査請求と異議申立て	380
182	審査請求人	382
183	審査請求の方式	384
184	執行停止	386
185	審査請求の審理	388

186	審査請求の裁決	390	211	公権力の行使	440
187	不作為	392	212	公務員の不法行為	442
188	教 示	394	213	賠償責任	444
第4章 ● 行政事件訴訟法			214	公の営造物の設置・管理の瑕疵	446
189	概 要	396	215	損失補償制度	448
190	抗告訴訟の種類	398	第6章 ● 地方自治法		
191	抗告訴訟以外の訴訟形態	400	216	地方自治制度	450
192	審査請求と処分取消訴訟	402	217	都道府県と市町村	452
193	原処分主義	404	218	特別地方公共団体	454
194	取消訴訟(処分性)	406	219	地方公共団体の事務	456
195	取消訴訟(原告適格)	408	220	選 挙	458
196	取消訴訟(原告適格の可否)	410	221	直接請求	460
197	取消訴訟(狭義の訴えの利益)	412	222	住民監査請求	462
198	取消訴訟(被告適格)	414	223	住民訴訟	464
199	取消訴訟(裁判管轄、出訴期間)	416	224	条 例	466
200	取消訴訟(移送、併合、変更)	418	225	議 会	468
201	取消訴訟(執行停止)	420	226	議会の会期と委員会	470
202	取消訴訟(審理)	422	227	行政機関	472
203	取消訴訟(判決)	424	228	監査制度	474
204	無効等確認訴訟	426	229	地域自治区	476
205	不作為の違法確認訴訟	428	230	議会と長の関係(再議)	478
206	非申請型義務付け訴訟	430	231	議会と長の関係(不信任、専決)	480
207	申請型義務付け訴訟	432	232	公の施設	482
208	差止め訴訟	434	233	国の関与手続	484
209	補 則	436	234	国地方係争処理委員会	486
第5章 ● 国家賠償法					
210	概 要	438			

第4編 商 法

▶ 学習ガイダンス		490	240	支配人	504
第1章 ● 商 法			241	その他の商行為	506
235	商法の適用	494	第2章 ● 会社法		
236	商事売買	496	242	株式会社の特徴	508
237	商行為と商人	498	243	株式会社の設立	510
238	商 号	500	244	定 款	512
239	商業登記	502			

245	現物出資	514
246	株式の譲渡	516
247	株式単位の調整	518
248	自己株式	520
249	種類株式	522
250	設立後の募集株式の発行	524
251	新株予約権	526
252	株主名簿	528
253	株主総会の招集	530
254	株主総会の議事	532
255	株主総会決議の瑕疵	534

256	取締役	536
257	取締役会	538
258	代表取締役	540
259	取締役の競業取引・利益相反取引	542
260	その他の機関	544
261	剰余金の配当	546
262	株主による監督	548
263	事業譲渡、合併	550
264	分割、株式交換、株式移転	552
265	委員会設置会社	554
266	持分会社	556

第5編 基礎法学

▶学習ガイダンス 560

第1章 ● 法 律

267	法と道徳	562
268	法の存在形式	564
269	法の効力	566
270	法律用語	568

第2章 ● 裁 判

271	民事訴訟	570
272	刑事訴訟	572
273	裁判用語	574
274	A D R ・ 法テラス	576

第6編 一般知識

▶学習ガイダンス 580

第1章 ● 政 治

275	民主政治	582
276	議 会	584
277	選挙制度	586
278	衆院選・参院選	588
279	政治資金規正法	590
280	議院内閣制	592
281	地方自治	594
282	政治史	596
283	各国の統治体制	598
284	国際条約	600
285	行政国家化	602
286	行政改革	604

第2章 ● 経 済

287	国と地方の会計	606
288	国の予算	608
289	税 金	610
290	国 債	612
291	財政投融资	614
292	地方交付税	616
293	市場経済	618
294	日本銀行	620
295	G D P	622
296	経済史	624
297	国際経済	626

第3章 ● 社 会

298	地球温暖化防止	628
299	環境問題	630
300	公害問題	632
301	社会保障制度	634
302	年金制度	636
303	介護保険制度	638
304	生活保護制度	640
305	雇用・労働	642
306	消費者問題	644
307	外国人問題	646

第4章 ● 情報通信

308	行政手続オンライン化法	648
309	公的個人認証法	650
310	不正アクセス禁止法	652
311	迷惑メール防止法	654
312	その他の法律	656
313	公開鍵暗号方式	658
314	電子署名	660
315	電子商取引	662
316	インターネット用語	664
317	通信・放送用語	666

第5章 ● 個人情報保護

318	個人情報保護法の制定	668
-----	------------	-----

319	個人情報保護法 (個人情報)	670
320	個人情報保護法 (個人データ)	672
321	個人情報保護法 (個人情報取扱事業者)	674
322	個人情報保護法 (利用目的)	676
323	個人情報保護法 (個人情報の取得)	678
324	個人情報保護法 (個人データの管理)	680
325	個人情報保護法 (開示、訂正、利用停止)	682
326	個人情報保護法 (実効性確保の措置)	684
327	行政機関個人情報保護法 (目的、定義)	686
328	行政機関個人情報保護法 (開示、訂正、利用停止)	688

第6章 ● 文章理解

329	文章理解	690
330	要旨把握問題	692
331	空欄補充問題	694
332	下線部解釈問題	696
333	並べ替え問題	698

INDEX	700
-------	-----

第1編

憲法

● 学習ポイント ●

平成25年の憲法での出題は択一式5問と多肢選択式1問の計6問でした。

憲法では、大きく分けて、人権分野の学習と統治分野の学習を行います。人権分野での学習の中心は判例知識の整理です。最初は、人間には「～の権利」が保障されているが、これを公権力が規制している場合、その規制が憲法上許されるかどうかを視点を置いて読みましょう。その後は、重要判例の争点部分だけを読んで自分なりに回答し、答え合わせを兼ねて判旨概要を読み、知識整理に努めましょう。一方、統治分野での学習の中心は国会・内閣・裁判所の条文知識の整理です。条文趣旨も意識しながらチェックしていきましょう。最初の学習科目が憲法となります。最初のうちは勉強に慣れることも大切ですので、少しゆっくり目のペースで大丈夫ですから、本書での知識整理と合わせて実際の試験問題における出題パターンにも慣れていきましょう。



学習ガイドンス

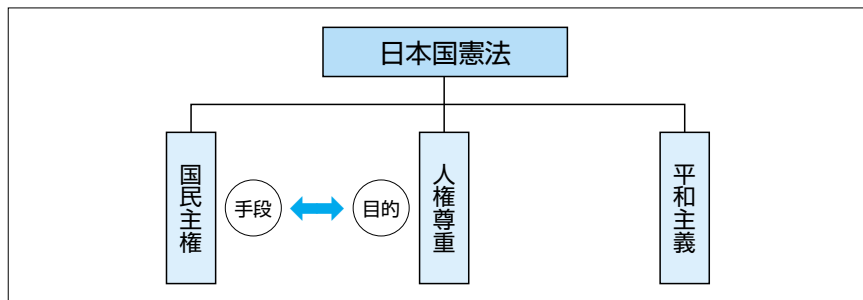
1 ● 平成18年度以降の出題傾向

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1	天皇	●							
2	人権総論	●	●	●		●			●
3	幸福追求権						●		
4	法の下の平等		▲			●	●	●	●
5	自由権	●	●	▲	●●●	●	●▲		●▲
6	受益権・参政権・ 社会権			●			●	●▲	
7	国会			●	●	●▲	●		●
8	内閣		●		▲			●	
9	裁判所	▲	●						
10	財政		●			●		●	
11	総合・その他	●●		●●	●			●	●

択一式 (●) 5問・多肢選択式 (▲) 1問

2 ● 憲法とは

日本には日本国憲法というルールがあります。日本国憲法とは、国民の権利を守るために国家権力を制限することを内容とした日本国において最高位に位置するルールだと考えるとよいでしょう。

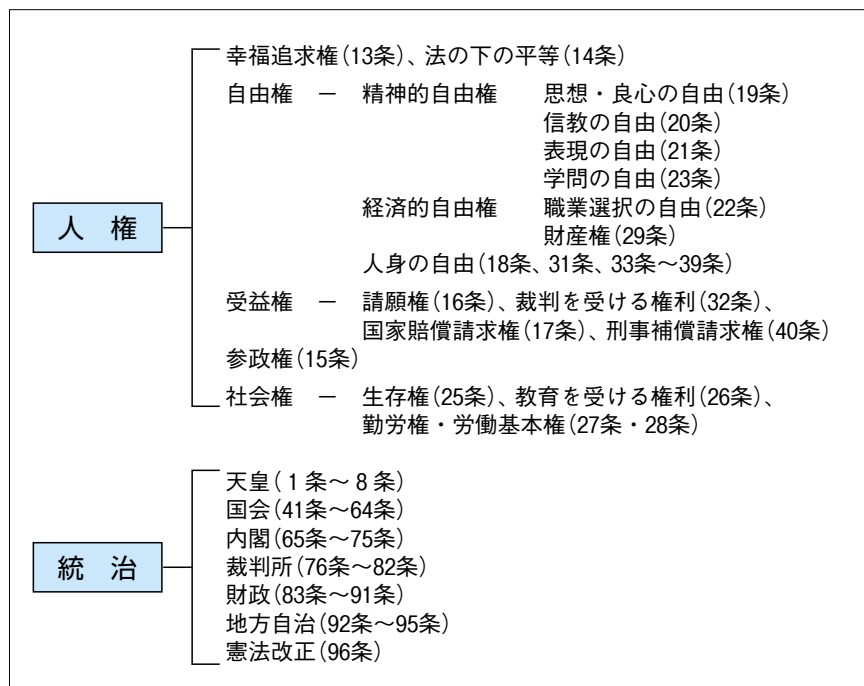


憲法には、国民主権（政治の主役は国民であるという考え方）・基本的人権の尊重（人間であることにより当然に有する権利は国家によって侵されないとする考え方）・平和主義（戦争を放棄する考え方）という3大原理があります。

憲法は、基本的人権の尊重を根底に置く自由の基礎法といわれます。人権は、憲法や国家によって与えられるものではなく、人間が生まれながらにして有する尊い価値のあるものです。しかし、権力者（君主）の手に政治を委ねれば、このような尊い価値のある人権も権力者（君主）の独裁によって脅かされるおそれがあります。人権を守るためには、権力者（君主）に政治を委ねるのではなく、国民自らの手で政治を行うことが望ましいわけです。こうして、日本国憲法では、政治の主役を国民とする国民主権の原理が採用されました。もっとも、実際に国民が全員で集まって決議することは困難ですから、国民主権の原理は、国民が代表者（国会議員）を選出し、その代表者によって国政を運営していくシステムに具体化されます。

そして、基本的人権の尊重・国民主権・平和主義を基本原理とする日本国憲法は、国の最高法規に位置づけられています。つまり、憲法は最も強い形式的効力を有し、法律の制定や行政活動は憲法に従って行われなければならない、もし憲法に違反する法律や行政処分があった場合、それらは無効となります。

3● 憲法の学習体系



(1) 人 権

人権分野では、オーソドックスな判例問題への対応を考えて、判例読解を心がけましょう。行政書士試験の憲法人権の出題には、「～に関する次の1～5の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、正しいものはどれか。」というタイプの問題が最もオーソドックスだからです。例えば、平成21年度試験では憲法22条（職業選択の自由）、憲法19条と20条（思想良心の自由と信教の自由）を題材としてこのタイプで出題されています。また、平成20年度試験では社会権を題材に、平成19年度試験では外国人の人権を題材にやはり同じタイプの出題がありました。

判例は、事案を読んでイメージすることが大切です。①憲法上の話として何が問題となっているのか（誰のどんな人権が制約されているか）、②公権力（法律、行政処分、裁判所の命令など）による制約は果たして妥当といえるのか、それとも行き過ぎた制約やする必要のない制約になってしまっていないか、といった視点を持って読んでいきましょう。そして、問題集や過去問を使って憲法人権が範囲となっている問題を解いて、問題に慣れましょう。憲法の知識が具体的にどういった形式で出題されているのかを自分なりに体得することが重要です。

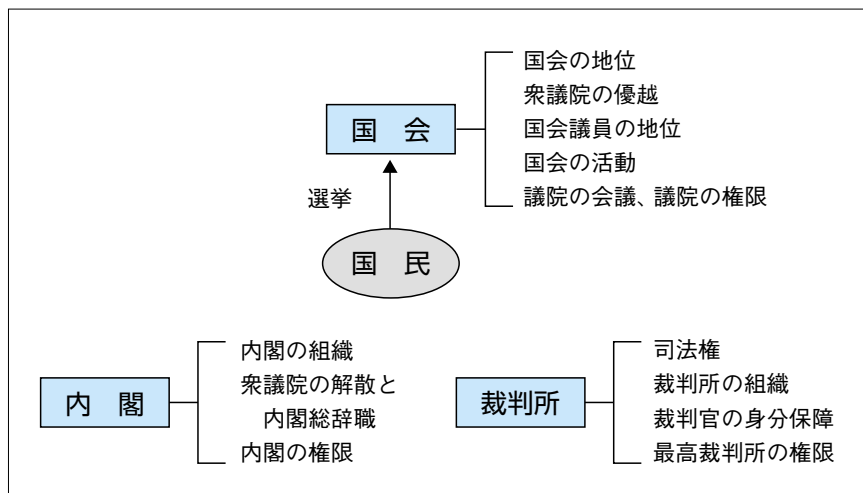
※判例

裁判例のこと。本テキストにおける「最判平10.10.10」の表記は「平成10年10月10日の最高裁判所の判決」を、「最大判平10.10.10」の表記は「平成10年10月10日の最高裁判所大法廷の判決」を、「最決平10.10.10」の表記は「平成10年10月10日の最高裁判所の決定」を、それぞれ意味します。

(2) 統 治

統治分野では、国会・内閣・裁判所が行政書士試験における重要項目になっています。そして、この分野は条文知識を端的に問う問題も多いため、条文暗記も重要になってきます。もちろん、一言一句丸暗記の必要まではありませんが、キーポイントになる語句をしっかり把握していることは大切です。例えば、憲法55条では、「両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判する。但し、議員の議席を失はせるには、出席議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。」と規定されています。これは、自分のところのメンバーの資格の有無について争いが生じたら、それは議院が自分で判断したらいいじゃないかという趣旨のもと、国会議員の資格争訟裁判に関する裁判権を、本来司法作用を担うべき裁判所ではなく、議院に持たせることにしようという内容の条文です。条文暗記も重要ですが、「司法作用を議院が担っている」という角度からチェ

ックしておく必要もあるのです。このように、「資格争訟裁判は、司法権であるが、議院の自律性尊重という観点から、それを裁判所ではなく、議院に行わせている」という押さえ方をするわけです。試験対策でいえば、この条文は、平成14年問題3肢4にあった単純知識系のパターンのほか、平成20年問題5肢ウのような角度を変えて知識を問うパターンにも対応できるようにしなければなりません。



□ 平成26年度試験に向けて

人権分野では、判例の「人権の認定」や「一般論」の部分は覚える項目になります。例えば、三菱樹脂事件での憲法の私人間への適用の仕方、ノンフィクション逆転事件での「前科を公表されないこと」の位置づけ、博多駅テレビフィルム提出命令事件での「報道の自由」や「取材の自由」の位置づけ、などです。また、判例が出している「結論」が合憲なのか違憲なのかも覚える項目です。

統治分野では、条文を次の2つの観点から読んでいきましょう。まず、「誰がどんな仕事をしているか?」といった観点から読みます。例えば、憲法55条でしたら「資格争訟の裁判という仕事をしているのは裁判所ではなくて議院である。」と覚えましょう。もう一つは、「なぜ?」といった観点から読みます。どうして、このような条文の内容にしたのだろうかを考えながら読んでいきましょう。直前期には、条文を通読する必要もありますが、最初は、ひとつひとつ丁寧に考えながら読んでいきましょう。



講師からのアドバイス

「天皇」からは平成18年に出題されているが、しばらく間があいているのでチェックはしておこう。



用語をチェック

「明治憲法」とは、1890年に施行された大日本帝国憲法のこと。



条文を読む

「天皇八国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ」(明治憲法4条)



講師からのアドバイス

主権の概念は多義的であり、一般に、①国家権力そのもの、②国家権力の最高独立性、③国政の最高決定権の3つの意味に区分される。憲法1条で用いられている「主権」は③の意味で用いられている。

1 ● 象徴天皇制

【1条】

天皇は、日本国の**象徴**であり日本国民統合の**象徴**であつて、この地位は、**主権**の存する日本国民の総意に基く。

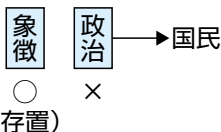
趣旨

憲法では、国民主権原理を採用しているが、天皇制は象徴制という形で残された。明治憲法下においても、天皇は象徴としての地位を有していたが、その地位は統治権の総攬者としての地位の背後に隠れていた。これに対し、日本国憲法では、天皇から国政に関する権能を奪い、象徴としての地位だけを存置する形とした。

<明治憲法下>



<日本国憲法>



■ 主権概念

①国家の統治権	②国家権力の最高独立性	③国政の最高決定権
ex.日本国ノ「主権」八本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セララルベシ(ポツダム宣言)	ex.政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の「主権」を維持し、他国と対等に立たうとする各国の責務であると信ずる(前文3段落)	ex.ここに「主権」が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する(前文1段落) ex. 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、「主権」の存する日本国民の総意に基く(1条)

2●世襲制

【2条】

皇位は、**世襲**のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

趣旨

憲法14条1項の定める平等原則からすれば、世襲制は認められないはずだが、それでは天皇制を維持することが困難となるため、皇位における世襲制を規定した。

3●摂政

【5条】

皇室典範の定めるところにより**摂政**を置くときは、摂政は、**天皇の名**でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第1項の規定を準用する。

趣旨

天皇が国事行為を行えない場合に備えて、天皇に代わってその行為を行える法定の代行機関の制度を設けた。

4●皇室財産の管理

【8条】

皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

趣旨

皇室に大きな財産が集中したり、皇室が特定の個人と金銭授受を介して特別な関係を持つことを防止するために、憲法8条では、皇室財産の授受には国会の議決を必要とした。



用語を
チェック

「摂政」とは、天皇に代わって国事行為を行う法定の代行機関のこと。



プラスα

摂政は、①天皇が未成年のとき、②皇室会議で天皇が精神・身体の重患または重大な事故により国事に関する行為を自らすることができないと判定されたときに、置かれる（皇室典範16条）。



用語を
チェック

「賜与」（じよ）とは、目上の者が目下の者に与えること。

●確認問題

皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行う。（H10-21-ア）

答 ○
天皇の名で行う。

講師からの
アドバイス

天皇が任命するのは、行政のトップと司法のトップの2人だけである。

用語を
チェック

「内閣」は、首長たる内閣総理大臣とその他のメンバーである国務大臣で組織される。内閣総理大臣の任命権者は天皇であるが、その他の国務大臣の任命は内閣総理大臣が行う。

用語を
チェック

「最高裁判所の裁判官」は、長官1名と判事14名から成る。長官の任命権者は天皇であるが、その他の判事の任命は内閣が行う。

用語を
チェック

「三権分立」とは、国家権力を立法権、行政権、司法権に3つに分け、それぞれを別の機関に担当させる考え方のこと。

1 ● 天皇による任命

【6条】

- ① 天皇は、**国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。**
- ② 天皇は、**内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。**

趣旨

内閣総理大臣は行政府の長としての地位、最高裁判所の長たる裁判官は司法府の長としての地位を有するため、その任命行為は、天皇の国事行為とされた。なお、天皇の非政治性の原則の観点および三権分立の観点から、内閣総理大臣の任命行為は国会の指名に基づくもの、最高裁判所の長たる裁判官の任命行為は内閣の指名に基づくものとし、天皇の任命行為が形式的・儀礼的なものであることを示した。

ポイント

- ① 天皇は象徴
天皇に行政のトップと司法のトップの任命権を持たせた。
- ② 天皇は非政治的存在
誰にするかという実質的な判断を、国政に関する権能を有しない天皇に行わせることはできないから、別の機関が指名することにした。
- ③ 三権分立
行政のトップは行政以外の機関で指名、司法のトップは司法以外の機関で指名することにした。

2●内容の助言と承認

【3条】

天皇の国事に関するすべての行為には、**内閣**の助言と承認を必要とし、**内閣**が、その責任を負ふ。

趣旨

天皇の国事行為には内閣の助言と承認を必要とすることで、その行為について内閣が責任を負い、天皇が責任を負うことはないとした（天皇無答責）。

3●天皇の権能

【4条】

- ① 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。
- ② 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

趣旨

天皇が政治からは離れた存在であることを強調するため、1項では、天皇の権能は国事行為にのみ及び、国政に関する権能を有しないことを明記した。また、天皇が病気などにより一時的に国事行為を行えない場合に対処するため、2項では、臨時代行の制度を設けた。



講師からのアドバイス

「内閣」の助言と承認であって、内閣総理大臣の助言と承認ではないことに注意。



条文を読む

「天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 一 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
- 二 国会を召集すること。
- 三 衆議院を解散すること。
- 四 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- 五 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
- 六 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。
- 七 栄典を授与すること。
- 八 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 九 外国の大使及び公使を接受すること。
- 十 儀式を行ふこと。」（7条）

●確認問題

天皇の国事に関するすべての行為には、内閣総理大臣の助言と承認を必要とし、内閣総理大臣がその責任を負う。（H9-24-2）

答 ×
助言と承認をするのは内閣であり、責任を負うのも内閣。

講師からの
アドバイス

「公共の福祉」は、人権相互が矛盾衝突する場合にそれを調整するための原理であり、すべての人権に内在するものであると考えておくとうい。



プラスα

国が親代わりとなって私人の行動に干渉する形での制約を、「パターンリスティックな制約」という。このような制約は、原則として許されず、人格的自律そのものを回復不可能な程度に永続的に害する場合など限定的な場面で許されるにすぎない。

講師からの
アドバイス

「公共の福祉」は他者加害防止のための制約であるといえる。これに対し、「パターンリスティックな制約」は自己加害防止のための制約であるといえる。

用語を
チェック

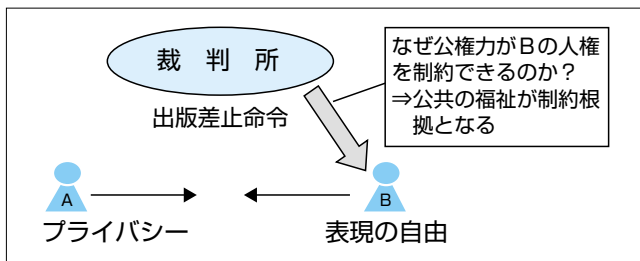
私人間とは「しじかん」と読み、一般市民同士の間という意味である。

1 ● 公共の福祉

憲法では、人権を永久不可侵の権利として保障している(11条)。しかし、それは人権が絶対無制約であることを意味するものではなく、人権も、社会や他人の人権との関係で制約されることはある。

例えば、表現の自由は他人のプライバシーを侵害してもなお絶対的に保障されるものではない。他人にプライバシーが保障される反面、プライバシー侵害になる表現は制約されることもある。

つまり、個人に保障された人権も他人の人権との関係において制約されることもある(他者加害防止)。

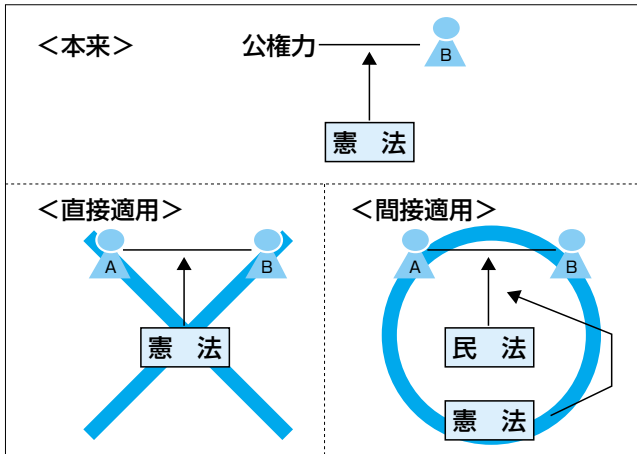


2 ● 私人間効力

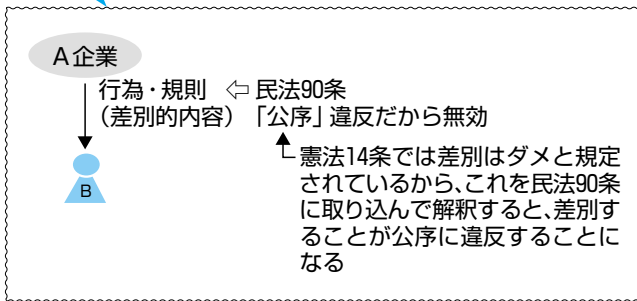
憲法の人権規定は、本来的には公権力との関係において国民の権利・自由を保障するものである。しかし、国民の権利・自由は私企業から脅かされることもある(ex.民間企業による従業員に対する差別的取扱い)。

そこで、このような私人からの人権侵害に対しても憲法の人権規定を適用すべきではないかが問題となる。

判例は、憲法はもっぱら公権力と個人との関係を規律するものであり、**私人相互の関係を直接規律するものではない**と示すが、民法の一般条項などの運用を通じて、私人間にも憲法の規定が間接的に適用されることを認めている(三菱樹脂事件、最大判昭48.12.12)。



ポイント



■判例〈百里基地訴訟（最判平元.6.20）〉

自衛隊の百里基地の建設に際して国と私人との間でなされた用地売買契約について、最高裁は、**憲法9条は私法上の行為について直接適用されるものではない**と判断した。

●確認問題

憲法19条、21条、23条等のいわゆる自由権的基本権の保障規定は、国又は公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障することを目的とした規定であって、専ら国又は公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互間の関係について当然に適用ないし類推適用されるものでない。(H18-3-5)



プラスα

間接適用説に立っても、憲法の条文の趣旨から私人間に直接的に適用される人権規定もある(ex.勤労者の団結権、28条)。



プラスα

私企業が特定の思想・信条を有することを理由としてその者の雇入れを拒むことは、違法ではない(三菱樹脂事件、最判昭48.12.12)。



プラスα

私企業が就業規則で男女別定年制を定めることは、違法である(日産自動車事件、最判昭56.3.24)。

条文を
読む

「公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は、無効とする。」(民法90条)

答 ○
判例は直接適用説を採らない。

用語を
チェック

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）のこと（個人情報保護法2条1項）。



プラスα

ノンフィクション逆転事件では、AがBの前科等を実名つきで公表したことに対し、Aがそれを公表する理由よりもBの公表されない法益の方が勝つ場合には、AはBが受けた精神的苦痛を賠償する必要があるとしている。



プラスα

基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、在留外国人に対しても等しく及び（マクリン事件、最大判昭53.10.4）。

1 ● 憲法13条

【13条】

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

そもそも人権は、国家や憲法によって与えられるものではなく、人間が人間であるというだけで当然に有するものである。

憲法では、14条以下において詳細な人権規定が設けられているが、それは憲法制定当時に公権力により侵害されることの多かった権利を列挙したものにとぎず、すべての人権を網羅的・限定的に掲げたものと考えるべきではない。

時代が変わり、社会の変化に伴って、個人の人格的發展のために必要不可欠な基本的な権利として保護に値すると考えられるようになった法的利益は、憲法の条文にその言葉が明文化されていなくても、**新しい人権**として憲法上保障される人権の一つとして解することが妥当である。

そして、その場合、その根拠となる規定が憲法13条であると考ええる。

例えば、**プライバシー**や**肖像権**といったものは、憲法の条文上、その文言は用いられていないが、憲法13条を根拠に導き出された新しい人権の一つといえる。

2 ● プライバシー関連

判例には、**みだりに前科等に関わる事実を公表されないことは、法的保護に値する利益を有するとしたもの**（ノンフィクション逆転事件、最判平6.2.8）、氏名・連絡先といった**個人情報**は、秘匿すべき必要性が高いものではないが、プライバシーに関わる情報として法的保護の対象となると

したもの（早大講演会事件、最判平15.9.12）、**みだりに指紋の押捺を強制されない自由**は、個人の私生活上の自由の一つとして保障されるとしたもの（外国人指紋押捺拒否事件、最判平7.12.15）がある。

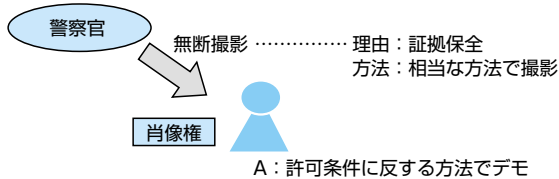
3●肖像権関連

重要判例

京都府学連事件（最大判昭44.12.24）

事案 京都府学連が主催したデモ行進に際して、警察官が、この行進が許可条件に違反するとして、証拠保全のためにこれに参加していたAを写真撮影した事件。

争点 警察官が証拠保全のために、本人の意思に反し、無令状で個人の容貌等を撮影することは、肖像権（憲法13条）を侵害するのではないか。



判旨概要

- 個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、その承諾なしにみだりにその容貌・姿態を撮影されない自由を有し、警察官が正当な理由もなく個人の容貌・姿態を撮影することは憲法13条の趣旨に反し許されない。
- しかし、その自由も絶対無制限に保護されるものではなく、公共の福祉のために相当の制限を受け、犯罪の証拠保全の必要性・緊急性があり、撮影方法も一般的に許容される限度を超えない相当な方法をもって行われる場合には、本人の同意がなく、裁判官の令状がなくても、警察官の写真撮影行為は許容される。
- 本件写真撮影行為は、憲法13条に違反しない。

●確認問題

警察官が正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法13条に違反するが、公共の福祉のために必要な場合には許される場合がある。（H13-5-3）

答 ○ 警察官による無断撮影も一定の場合には許容される。

用語を
チェック

「社会的身分」とは、人が社会において占める継続的な地位のこと。例えば、親子関係など。

用語を
チェック

「門地」とは、家柄のこと。



プラスα

地方公共団体が、日本国民である職員に限って管理職に昇任することができる仕組みを採ることは、憲法14条1項に違反しない（外国人職員昇進拒否訴訟、最大判平17.1.26）。



プラスα

社会保障上の施策について、自国民を外国人より優先的に取り扱うことは、憲法14条1項に違反しない（塩見訴訟、最判平元.3.2）。

1 ● 法の下の平等

【14条1項】

すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

(1) 相対的平等

「法の下に平等」とは、絶対的平等ではなく、**相対的平等**を意味する。したがって、恣意的な差別は許されないが、各人の事実上の違いに着目して合理的な区別をすることは平等違反ではない。

(2) 例示列举

憲法14条1項の「人種、信条、性別、社会的身分、門地」は、限定列举ではなく、**例示列举**と考えられている。したがって、列举事由に該当しない事由によってであっても、不合理な差別的取扱いは許されない。

(3) 法内容の平等

憲法14条1項は、法適用の平等のみを意味するものではなく、**法内容の平等**も意味する。法内容が不平等ならば、その法を平等に適用しても平等の保障は実現されないからである。

重要判例

尊属殺重罰規定事件（最大判昭48.4.4）

事案 直系尊属である実父を殺害したXが、刑法200条の尊属殺人罪で起訴された事件。
なお、刑法199条（殺人罪）の科刑が死刑・無期懲役・有期懲役であるのに対し、刑法200条（尊属殺人）の科刑は死刑と無期懲役しか認められていなかった。

争点 尊属殺の法定刑を死刑と無期懲役に限ることは、憲法14条1項に違反しないか。

判旨概要 被害者が尊属であることを犯情の一つとして具体的事件の量刑上重視することは許されるし、このことを類型化し、法律上、刑の加重要件とする規定を設けるこ

と自体が直ちに合理的な根拠を欠くものとはいえない。しかし、尊属殺の法定刑を死刑と無期懲役のみに限ることは、その立法目的達成のために必要な限度を超え、刑法199条の法定刑に比べ、著しく不合理な差別的取扱いをするものであり、憲法14条1項に違反する。

重要判例

国籍確認請求事件（最大判平20.6.4）

事案 法律上の婚姻関係にない日本国民である父と日本国民でない母との間に本邦において出生した者が、出生後父から認知を受けたことを理由として平成17年に法務大臣あてに国籍取得届を提出したところ、国籍取得の条件を備えていないとされたことに対し、日本国籍を有することの確認を求めた事件。

争点 父母の婚姻を国籍取得の要件とすることは、憲法14条1項に違反しないか。

判旨概要 国籍法3条1項（当時）が、日本国民である父と日本国民でない母との間に出生した後に父から認知された子につき、父母の婚姻により嫡出子たる身分を取得した場合に限って日本国籍の取得を認めていることは、憲法14条1項に違反する。

重要判例

非嫡出子相続分違憲事件（最大決平25.9.4）

事案 死亡したAの遺産につき、Aの嫡出子が、Aの非嫡出子に対し、遺産の分割の審判を申し立てた事件。

争点 非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1とすることは、憲法14条1項に違反しないか。

判旨概要 ●憲法14条1項は法の下での平等を定めており、事柄の性質に応じた合理的な根拠に基づくものでない限り、法的な差別的取扱いを禁止する。

●相続制度をどのように定めるかは立法府の合理的な裁量判断に委ねられているが、立法府の裁量権を考慮しても、嫡出子と非嫡出子の法定相続分を区別する合理的な根拠は失われており、非嫡出子の相続分を嫡出子の2分の1とする民法900条4号ただし書の規定は、憲法14条1項に違反する。

●確認問題

企業が、特定の思想・信条を有する者について、それを理由として雇入れを拒んだとしても、当然に違法とはいえない。（H6-24-5）

答 ○
このような採用拒否も違法ではない。

講師からの
アドバイス

議員定数不均衡訴訟は、違憲判決も含まれる重要テーマ。憲法では、平成16年、19年、23年に出题がある。

講師からの
アドバイス

選挙は1人1票なら平等というわけではなく、1票が結果に与える影響力まで等しくしてはじめて平等といえる。同じ1人1票でも、3人で1人を選ぶときの自分が書いた1票が結果に与える影響力と、1000万人で1人を選ぶときの自分が書いた1票が結果に与える影響力は異なるはずである。



プラスα

定数配分は総定数と不可分の関係にあるため、一部の定数配分規定の瑕疵は、全体として違憲の瑕疵があるものと評価される。

1 ● 投票価値の平等

法の下での平等（14条）は、選挙権に関しては、選挙権の内容の平等、すなわち各選挙人の**投票の価値**（各選挙人が選挙の結果に及ぼす影響力）においても平等であることを含む。

そして、投票価値の平等は、国会における立法政策によって実現されるべきものであるが、単に国会の裁量権の行使の際における考慮事項の一つにすぎないものではなく、議員定数配分に際しては、**人口比例原則**が最も重要な基準とされる。

2 ● 衆議院議員定数不均衡訴訟

(1) 定数不均衡

例えば、衆議院議員選挙において、最大較差が約5対1の割合に達するような定数配分規定は、**投票価値の不平等な状態にある**といえる（最大判昭51.4.14参照）。

ただし、議員定数配分の不均衡が著しく不合理なものであっても、定数配分規定が直ちに違憲となるものではなく、その不均衡な状態が**合理的な期間内に是正されなかった**場合に違憲となる。

(2) 選挙の効力

定数配分規定が違憲であることを理由に選挙自体を無効とする判決を下しても、これによって直ちに違憲状態が是正されるわけではないし、かえって混乱を招くことにもなりかねない。そこで、定数配分規定は違憲であるとしても、それに基づいて行われた**選挙自体は無効とはしない**ものとした。

ポイント

1	2	3
4	5	

有権者：300人
議席：5議席
方法：1つの選挙区から
1人当選

法律 ⇒ 選挙区割り(5区)
人口比例60人×5ブロック

↓
有権者数
1区=100人、2区=20人
1票の較差 1/100 : 1/20
① : ⑤
→不平等

↓
法改正で是正すればよい。
そのための合理的期間を経過しても是正されないときは、これを憲法違反と評価する



講師からのアドバイス

有権者を人口に比例させて5つのブロックに分けるが、実際の選挙が1区が100人で1人選ぶ状態、2区が20人で1人選ぶ状態で実施されると、1人1票は同じでも、2区の1票を1票とするなら、1区の1票は0.2票の価値しかないことになる。

重要判例

衆議院議員定数不均衡訴訟(最大判昭51.4.14)

事実 1972(昭和47)年の衆議院議員総選挙において、各選挙区間の議員1人当たりの有権者数の較差が最大約5対1に達していたので、公職選挙法に基づき選挙無効の判決を求める訴えが提起された事件。

争点 ①憲法14条の定める法の下での平等には、選挙における投票価値(1票の影響力)の平等も含まれるか。

②定数配分規定はどんなときに違憲となるか。

③定数配分規定が違憲となった場合、選挙の効力はどうなるか。

判旨概要

- 憲法14条1項は、各選挙人の投票価値の平等も要求している。
- 選挙権の平等の要求に反する較差があり、かつ法改正に必要な合理的期間を経過してもなお是正されないときに違憲となる。
- 定数配分規定が違憲である旨を判示するとどめ、選挙自体は無効としない。

●確認問題

法改正に時間がかかるという国会側の事情は、憲法判断に際して考慮すべきでない。(H16-3-4)

答 ×
違憲判断を下すにあたり、議員定数不均衡状態のほか、合理的期間の経過も考慮される。

用語を
チェック

「思想及び良心」とは、世界観・人生観・主義・主張のような個人の内面的精神作用のこと。

1 ● 思想良心の自由（19条）

【19条】

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

個人が内心でどのような価値観を持とうとも、それは自由であり、国家が強制してはならない。

重要判例

謝罪広告事件（最大判昭31.7.4）

事案 衆議院議員選挙に際して他の候補者の名誉を毀損した候補者が、裁判所から謝罪広告を公表するように命じられた事件。

争点 新聞紙に謝罪広告の掲載を強制することは、思想良心の自由について規定する憲法19条に違反しないか。

判旨概要 単に事態の真相を告白し、陳謝の意を表明するにとどまる程度の謝罪広告を新聞紙に掲載すべきことを命ずる判決は、思想良心の自由を侵害するものではなく、憲法19条に違反しない。

講師からの
アドバイス

精神的自由権には、思想良心の自由（19条）、信教の自由（20条）、表現の自由（21条）、学問の自由（23条）がある。精神的自由権は、表現活動等を国から強制されない権利であり、「はっきりとほしい」とのイメージを持つとよい。

2 ● 信教の自由（20条）

【20条】

- ① 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
- ② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
- ③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる**宗教的活動**もしてはならない。

(1) 信教の自由

「信教の自由」には、信仰の自由、宗教的行為の自由、宗教的結社の自由が含まれる。

(2) 信教の自由の限界

宗教は、内心の信仰にとどまらず、通常は外部的行為を伴うこともあるため、その外部的行為が他者の権利や社会に具体的害悪を及ぼす場合には、国家権力による規制の対象となり得る。判例には、加持祈祷治療が宗教行為となされたとしても、それが他人に危害を及ぼす違法な有形力の行使に当たり、その他人を死に致した場合、当該行為が信教の自由の保障の限界を逸脱するとしたものがある（加持祈祷事件、最大判昭38.5.15）。

(3) 静謐な宗教的環境の下で信仰生活を送るべき利益

殉職自衛官を護国神社に合祀することに対し、キリスト教信者のその妻が、合祀の取消し等を求めたことに対し、判例は、静謐な宗教的環境の下で信仰生活を送るべき利益は、直ちに法的利益として認めることができない性質のものであるとした（最大判昭63.6.1）。

(4) 宗教法人解散命令

大量殺人を目的として計画的・組織的にサリンを生成した宗教法人について、宗教法人法所定の事由に該当するとして解散命令が出された事件に対し、判例は、宗教法人の解散命令の制度は、専ら宗教法人の世俗的側面を対象とし、かつ、専ら世俗的目的によるものであって、宗教団体や信者の精神的・宗教的側面に横から口をはさもうとする意図によるものではなく、その制度の目的も合理的であるといえることができるとし、本件で問題とされた宗教法人への対処方法および解散命令によって法人格を失わせることによる宗教団体やその信者らへの影響を考慮したうえで、本件解散命令は、憲法20条1項に違反しないとした（最決平8.1.30）。



条文を
読む

「学問の自由は、これを保障する。」(23条)



プラスα

学問の自由には、学問研究の自由、研究発表の自由、教授の自由が含まれる。



プラスα

大学の内部組織や運営に関しては大学の自主的な決定に任せ、大学内の問題に対する外部勢力の干渉を排除しようとする制度を「大学の自治」という。



プラスα

学生の集会は、学問研究のためのものでなく、実社会の政治的社会的活動にあたる行為をする場合、学問の自由や大学の自治を享有しない（東大ボボロ事件、最大判昭38.5.22）。

● 確認問題

憲法19条の「思想及び良心の自由」は、国民がいかなる思想を抱いているかについて国家権力が開示を強制することを禁止するものであるため、謝罪広告の強制は、それが事態の真相を告白し陳謝の意を表するに止まる程度であっても許されない。(H21-5-2)

答 ×
単に事態の真相を告白し陳謝の意を表するに止まる程度であれば許容される。

講師からの
アドバイス

政教分離原則は、違憲判決も含まれる重要テーマ。平成16年、21年に出题がある。

条文を
読む

「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」(20条1項後段)

「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。」(20条3項)



プラスα

政教分離規定は制度的保障の規定といえる。「制度的保障」は、ある制度に対して、立法によっても制度の核心や本質的内容を侵害することができないという保護を与え、当該制度を保障することで間接的に個人の権利・自由を保障しようとするものである。

1 ● 政教分離原則

憲法20条1項後段では、宗教団体は、国から特権を受けまたは政治上の権力を行使してはならないことを規定し、憲法20条3項では、国およびその機関は**いかなる宗教的活動もしてはならない**旨を規定している。

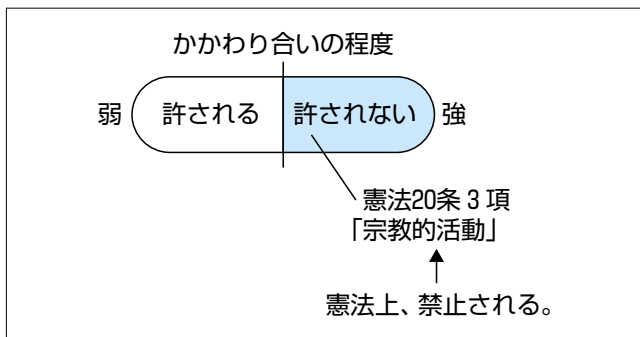
このように、憲法では、国家は宗教的に中立であることを要求している。

これは、国家が、国教を持ったり、特定の宗教にだけ特権を与えたりして、国家と宗教が結びつくと、異教徒・少数信者・無宗教者などに対する宗教的迫害が生ずるおそれがあるため、国家と宗教を分離させることでそのような弊害を取り除こうとしたものである。

2 ● 政教分離の限界

政教分離原則は、国家が宗教的に中立であることを要求するものである。

これは、国家が宗教とかかわり合いを持つことをまったく許さないとするものではなく、かかわり合いの程度が**相当限度を超える場合にこれを許さない**とするものである。



重要判例

津地鎮祭事件（最大判昭52.7.13）

事案 三重県津市が、市体育館の建設にあたって神式の地鎮祭を行い、これに対して公金を支出したことについて争われた事件。

争点 市が主催する市体育館の起工式を神式に則り行うことは、憲法20条3項が禁止する宗教的活動にあたり許されないのではないかと。

判旨概要

- 政教分離の原則は、国家が宗教とのかかわり合いを持つことをまったく許さないとするのではなく、そのかかわり合いの程度が相当限度を超える場合にこれを許さないとするものである。
- 本件起工式（神道式地鎮祭）は、宗教とかかわり合いを持つことは否定し得ないが、その目的は社会の一般慣習に従った儀礼を行うという専ら世俗的なものであり、その効果が神道を援助、助長、促進したり、他の宗教に圧迫、干渉を加えるものとは認められず、憲法20条3項により禁止される宗教的活動にはあたらない。

判例チェック

合 憲	<ul style="list-style-type: none"> ・市が、市体育館の建設にあたって神式の地鎮祭を行い、これに対して公金を支出したこと（最大判昭52.7.13） ・市が、小学校増改築工事に伴い、遺族会が管理する忠魂碑移設のために移転先の敷地を無償貸与し、慰霊祭に市の教育長が参列したこと（最判平5.2.16） ・公立学校が、宗教上の理由から必修科目の剣道実技を履修できない生徒に対して代替措置を講じること（最判平8.3.8）
違 憲	<ul style="list-style-type: none"> ・県が、靖国神社等に玉串料を奉納したこと（最大判平9.4.2） ・市が、町内会に対して市有地を無償で神社施設の敷地としての利用に供していること（最大判平22.1.20）

●確認問題

憲法20条3項は、国と宗教とのかかわり合いが、その目的と効果に照らして相当な限度を超えた場合にこれを禁止する趣旨であるため、国公立学校で真摯な宗教的理由から体育実技を履修できない学生に対して代替措置を認めることを一切禁じるものではない。（H21-5-5）

答 ○
代替措置を採ることは許容される。

講師からの
アドバイス

表現の自由に関する話は重要なのでしっかりマスターしておきたい。



プラスα

表現の自由も公権力により制約されることはある。もっとも、表現の自由を規制する立法が合憲か違憲かを判定する基準は、経済的自由権に対する規制よりも厳格な基準で審査すべきと考えられている。このような考え方を「二重の基準」と呼ぶ。



プラスα

ある主張や意見を社会に伝達する自由を保障する場合、その表現の場を確保することが重要である。そして、一般公衆が自由に出入りできる場所(ex.広場、公園)は表現のための場としても役立つ。このような場は「パブリック・フォーラム」と呼べる。

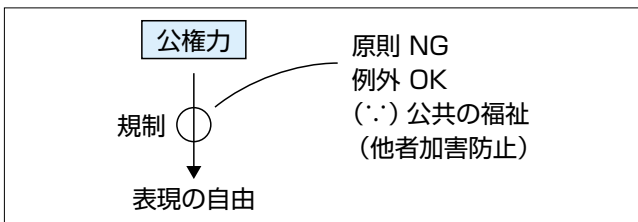
1 ● 表現の自由

【21条 1 項】

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

個人の内面的精神作用は、外部に表明され、他者に伝達されてはじめて社会的価値を有する。

表現の自由は、個人の人格形成にとっても重要な権利である（**自己実現の価値**）が、国民が自ら政治に参加するために不可欠の前提をなす権利でもある（**自己統治の価値**）。それゆえに、表現の自由は、人権体系の中でも特に重要な位置にあるものといわれる。



■ 判例〈最判平20.4.11〉

表現の自由は、民主主義社会において特に重要な権利として尊重されなければならない、政治的意見を記載したビラの配布は、表現の自由の行使といえることができる。しかし、憲法21条1項は表現の自由を絶対無制限に保障したのではなく、公共の福祉のため必要かつ合理的な制限に服するものである。本件では、**表現そのもの**を処罰することではなく、**表現の手段**すなわちビラの配布のために「人の看守する邸宅」に管理権者の承諾なく立ち入ったことを処罰することの憲法適合性が問われているが、たとえ表現の自由の行使のためとはいえ、一般人が自由に出入りすることができない場所に管理権者の意思に反して立ち入ることは、管理権者の管理権を侵害するのみならず、そこで私生活

を営む者の私生活の平穩を侵害するものであり、その者を刑法130条前段の罪（住居侵入罪）に問うことは、憲法21条1項に違反しない。

2●知る権利

知る権利は、憲法21条1項によって保障される。

本来、表現の自由は、情報を外部に発表し伝達する自由を意味するが、マスメディアが発達するようになると、情報の送り手であるマスメディアと情報の受け手である一般国民との分離が顕著になった。

そこで、表現の自由を情報の受け手の側から再構成し、伝達の自由から、聞く自由や読む自由といった受け手の自由として捉える必要が生じたのである。

3●アクセス権

アクセス権とは、情報の受け手である一般国民が情報の送り手であるマスメディアに対して自己の意思の発表の場を提供するように要求する権利のことをいう。反論文の掲載を新聞社に対して要求する権利などがこれにあたる。

アクセス権は、憲法21条1項から直接に認められるものではない。

■判例〈サンケイ新聞事件（最判昭62.4.24）〉

政党が新聞社に対して別の政党の意見広告に対する反論文を掲載することを要求した事件で、最高裁は、具体的な成文法の根拠なく、憲法21条1項の規定から直接に**反論文掲載請求権**は認められないことを示した。

4●集団行動の自由

集団行動（ex.デモ行進）の自由は、憲法21条1項によって保障される。

●確認問題

国の法律をまたずに、地方公共団体がデモ行進を禁止する条例を定めるのは、集会・結社の自由の侵害であるから、違憲である。（H12-4-2）



プラスα

公安条例が集団行動について、特定の場所・方法につき合理的かつ明確な基準の下にあらかじめ許可を受けさせる条例を設けることは、許される（新潟県公安条例事件、最大判昭29.11.24）。

答 ×
条例で集団行動に対して規制をすることも許容される。

010 報道・取材の自由

重要度



講師からのアドバイス

「報道の自由」と「取材の自由」の憲法上の保障の程度に注意。



プラスα

報道が少年法61条に違反する推知報道にあたるかは、不特定多数の一般人がその者を当該事件の本人であると推知できるかどうかを基準に判断すべきとされる（長良川事件報道訴訟、最判平15.3.14）。

1 ● 報道の自由

憲法21条1項には「報道」という文言は規定されていないが、報道機関の報道は、国民の知る権利に奉仕するものとして重要な意義を有するものであり、**報道の自由**は、憲法21条1項で保障される。

2 ● 取材の自由

(1) 保障の程度

取材の自由について、最高裁は、博多駅テレビフィルム提出命令事件決定（最大決昭44.11.26）において、「報道のための**取材の自由**も、憲法21条の精神に照らし、十分尊重に値する」と述べるにとどめている。

重要判例

博多駅テレビフィルム提出命令事件（最大決昭44.11.26）

事案 裁判所が、テレビ放送会社に対して、博多駅付近での学生と機動隊員との衝突の模様を撮影したテレビフィルムを証拠として提出するよう命令したことに対し、放送会社が、当該命令は取材の自由を侵害するものとして争った事件。

争点 ①報道の自由は憲法上保障される人権かどうか。
②取材の自由は憲法上保障される人権かどうか。
③裁判所が報道機関の取材フィルムを証拠として提出を命じることは、取材の自由を侵害するのではないか。

判旨概要 ●報道機関の報道は、国民の知る権利に奉仕するものであり、報道の自由は、憲法21条によって保障される。
●報道のための取材の自由も、憲法21条の精神に照らし、十分尊重に値する。
●取材の自由といっても、何らの制約を受けないものではなく、公正な刑事裁判の実現の保障のため、報道機関の取材の自由がある程度の制約を受けることになってもやむを得ないと示し、本件テレビフィルムの提出命令は、取材の自由に対する許されない制約とはいえないとした。

(2) 取材源の秘匿

新聞記者が証言拒絶罪（刑事訴訟法161条）で起訴された事件において、**刑事訴訟**において証人として召喚された新聞記者に取材源を秘匿するための証言拒絶権が認められるかが問題となった。これに対し、最高裁は、憲法21条は新聞記者に証言拒絶の権利まで保障したものとはいえないとした（石井記者事件、最大判昭27.8.6）。

なお、**民事訴訟**においては、新聞記者が取材源を秘匿するため当該取材源に係る証言を拒絶することができるとした判例がある（最決平18.10.3）。

(3) 取材活動の範囲

記者が外務省の事務官と肉体関係を持ち、国家機密にあたる情報を入手した事件において、最高裁は、取材対象者の人格の尊厳を著しく蹂躪するような取材行為は、その手段・方法が法秩序全体の精神に照らし、社会観念上是認できない不相当なものであって、正当な取材活動の範囲を逸脱するとした（外務省機密漏洩事件、最決昭53.5.31）。

3●筆記行為の自由

裁判の傍聴人が、自己の研究の取材のため、傍聴の際にメモ採取の許可を裁判長に求めたが、許可されなかったところ、当該不許可処分は違法なのではないかが問題となった。これに対し、最高裁は、**傍聴人が法廷においてメモを取ることは**、その見聞する裁判を認識・記憶するためになされるものである限り、**尊重に値し、故なく妨げられてはならない**とした。もっとも、本事案においてメモを取る行為を許可しなかった措置は違法ではないとしている（法廷メモ採取事件、最大判平元.3.8）。



条文を読む

「医師、歯科医師、助産師、看護師、弁護士（外国法事務弁護士を含む）、弁理士、公証人、宗教の職に在る者又はこれらの職に在った者は、業務上委託を受けたため知り得た事実で他人の秘密に関するものについては、証言を拒むことができる。」（刑事訴訟法149条本文）



条文を読む

「次に掲げる場合には、証人は、証言を拒むことができる。三 技術又は職業の秘密に関する事項について尋問を受ける場合」（民事訴訟法197条1項3号）



講師からのアドバイス

筆記行為の自由は、憲法21条1項から直接保障される表現の自由そのものとは異なる。そのため、その制限または禁止には、表現の自由に制約を加える場合に一般に必要とされる厳格な基準は要求されない。

●確認問題

取材の自由は、表現の自由を規定した憲法第21条の保護のもとにある。（H16-5-1）

答 ×
取材の自由は憲法21条の精神に照らし十分尊重に値するとするにとどまる。

□330 要旨把握問題 ～ □333 並べ替え問題

(692 ページ～699 ページ) は、

文芸作品に対する著作権上の問題から、

掲載を省略しております。

INDEX

あ

赤字国債	612
悪意	93
旭川学力テスト事件	43
旭川市国民健康保険条例事件	79
朝日訴訟	42
足尾銅山鉍毒事件	632
あっせん	576
アフィリエイト	662
アメリカ	598
安全配慮義務	303

い

委員会設置会社	554
異議申立て	380
イギリス	598
異議を留めない承諾	207
意見公募手続	372
違憲審査権	77
遺言	286
遺言執行者	287
いざなぎ景気	624
遺産分割	290
石井記者事件	25
意思能力	90
意思の通知	105
意思表示	104
移送	418
板まんだら事件	71
一事不再議の原則	59
一事不再理	37
一部事務組合	454
一括競売	179
委任契約	258

委任命令	328
違法行為差止請求権	548
違法行為の転換	320
違法性の承継	321
入会権	163
遺留分	288
遺留分減殺請求権	288
岩戸景気	624
インタラクティブサービス	666
イントラネット	664
インフレ・ターゲット	623

う

ウィーン条約	630
請負契約	254
宇宙条約	600
運送	507

え

営業の自由	28
永小作権	163
エスクロー	662

お

公の施設	482
オンブズマン	595

か

海外渡航の自由	29
会期不継続の原則	59, 471
外局	307
会計監査人	545
会計管理者	472
会計検査院	81
会計参与	544
外国人指紋押捺拒否事件	13, 45
介護保険	638

解除	234
外務省機密漏洩事件	25
買戻し	237
解約手付	236
拡大生産者責任	631
隔地者間の契約	228
拡張解釈	569
確認	317
加工	157
貸金等根保証契約	227
瑕疵担保責任	242
過失相殺	197
瑕疵の治癒	320
合併	550
合併特例債	595
家電リサイクル法	631
株式	509
株式移転	553
株式交換	553
株式消却	519
株式分割	519
株式併合	519
株式無償割当て	519
株主総会	530
株主代表訴訟	548
株主名簿	528
下命	316
仮の義務付け	431, 433
仮の差止め	435
川崎民商事件	35, 36, 339
監獄法事件	329
監査委員	474
監査機関	305
監査役	544
慣習法	564
間接金融	620

監督者責任	270
観念の通知	105
関与	484



議員定数不均衡訴訟	16
議院内閣制	592
帰化	646
議会	468
議会運営委員会	471
議会基本条例	585
機関訴訟	401
棄却	390, 424
議決権制限株式	523
期限	128, 324
危険負担	232
気候変動枠組み条約	630
期日前投票制度	587
基準日	529
基準割引率および基準貸付利率	621
寄託契約	259
既判力	425
義務付け訴訟	399, 430, 432
義務費	479
記名	568
却下	390, 424
求償	220
境界変更	452
狭義の訴えの利益	412
競争取引	542
教示	364, 394, 437
行政改革推進法	603
行政機関	304
行政規則	330
行政計画	334
行政契約	336
行政行為	314

行政国家化	・602
行政事件訴訟法	・396
行政指導	・332, 350, 370
行政主体	・304
行政代執行法	・342
行政庁	・304
行政調査	・338
強制徴収	・340
行政手続オンライン化法	・648
行政手続法	・348
行政罰	・346
行政不服審査法	・376
行政立法	・328
共同実施	・629
共同不法行為	・270
共同保証	・226
京都議定書	・628
京都府学連事件	・13
強迫	・114
共有	・160
許可	・314, 316
虚偽表示	・108
寄与分	・290
緊急集会	・59
	
クーリングオフ	・644
クック	・583
国地方係争処理委員会	・486
クリーン開発メカニズム	・629
繰越明許費	・608
群馬司法書士会事件	・47
	
経済調和条項	・632
警察予備隊違憲訴訟	・71
形式的当事者訴訟	・400
刑事補償請求権	・39

形成力	・391, 425
継続費	・608
ケインズ	・618
欠格	・283
決算	・81, 607
決定	・574
検閲	・26
原告適格	・408
検索の抗弁	・224
検察審査会	・572
検査役	・514
原処分主義	・404
建設国債	・612
現存利益	・93
建築基準法	・302
検認	・287
現物出資	・514
憲法改正	・82
原本	・568
権利株	・517
権利能力	・90
	
広域連合	・454
行為能力	・91
公営住宅	・302
更改	・222
公海	・600
公開鍵方式	・659
公共の福祉	・10
抗告訴訟	・398
交互計算	・506
工作物責任	・270
合資会社	・556
公証	・317
公職選挙法	・586
硬性憲法	・83

控訴	574
拘束力	391, 425
公聴会	355
公定歩合	621
公定力	318
公的個人認証法	650
合同会社	556
口頭主義	422
口頭の提供	210
公布	566
幸福追求権	12
公物	310
合名会社	556
小売市場事件	29
国債	612
国政調査権	63
国籍確認請求事件	15
国民所得	623
国連海洋法条約	600
国労広島地本事件	43
個人情報	670, 686
個人情報データベース等	672
個人情報取扱事業者	674
個人情報ファイル	686
個人情報保護法	668
個人データ	673
国会単独立法の原則	51
国会中心立法の原則	51
国家公務員法	308
国家賠償請求権	38
国家賠償法	438
国庫支出金	617
固定資産税	611
固定相場制	625
雇用保険	635
婚姻	272

コンピュータウイルス	665
混和	157



サーバ	665
在外選挙制度	587
再議	478
罪刑法定主義	32
裁決	390
債権者代位権	198
債権譲渡	206
債権の抗弁	224
財産区	455
財産権	30
再審	575
再審査請求	380
財政投融资	614
財政投融资計画	615
財政民主主義	78
財政融資	614
財政力指数	617
裁判員制度	573
裁判管轄	416
裁判所	70
債務不履行	196
裁量	326
詐欺行為取消権	202
詐欺	112
先取特権	188
錯誤	110
指図による占有移転	151
差止め訴訟	399, 434
詐術	96
猿払事件	48
参加人	363, 389
参議院議員選挙	588
産業投資	614

サンケイ新聞事件	23
三権分立	8
参政権	40
暫定予算	609
三位一体の改革	595
参与機関	305



シーリング予算	608
シェンゲン条約	626
資格争訟裁判権	62
敷金	248
事業譲渡	550
施行	566
時効の援用	134
時効の中断	135
自己株式	520
自己契約	118
使者	117
市場化テスト	605
事情判決	390, 424
私人間効力	10
自然権	563
事前抑制	26
思想良心の自由	18
質権	184
自治事務	456
市町村	452
失火責任法	265
執行機関	304
執行停止	386, 420
執行罰	341
執行命令	328
執行役	555
執行力	319
実質的当事者訴訟	400
失踪宣告	92

私的自治の原則	87
児童の権利条約	601
支配人	504
資本金	509
事務管理	260
諮問機関	305
釈明処分の特則	423
謝罪広告事件	18
衆議院議員選挙	588
衆議院の解散	66
衆議院の優越	52
銃刀法事件	329
住民監査請求	462
住民自治	450
住民訴訟	464
主権	6
授權資本制度	524
主宰者	362
取材の自由	24
出訴期間	417
取得時効	130
取得条項付種類株式	523
受理	317
種類債権	192
循環型社会形成推進基本法	631
準法律行為	105
場屋営業	506
常会	58
小額訴訟制度	571
商業登記	502
条件	128, 324
商号	500
上告	575
使用者責任	268
小選挙区制	586
使用貸借契約	246

譲渡制限株式	523
譲渡担保	190
常任委員会	470
消費者契約法	645
消費者庁	645
消費税	610
情報公開	604
抄本	568
消滅時効	132
剰余金の配当	546
条例	466
職業選択の自由	28
女子差別撤廃条約	601
所得税	610
処分	376
処分基準	358
処分権主義	422, 570
処分性	406
署名	568
所有権	138
自律権	72
侵害留保説	300
新株予約権	526
信義則	90, 301
信教の自由	18
シンクライアント	662
親権	280
審査基準	352
審査請求	380
人事院	309
人身の自由	32
申請に対する処分	350
神武景気	624
心裡留保	106
森林法共有林事件	30

す

推定する	568
随伴性	168
スタグフレーション	625
砂川事件	77

せ

生活保護	640
請願権	38
税関検査事件	26
政教分離	20
制限行為能力者	91
政策評価	605
政治資金規正法	590
政治主導	584
青少年ネット規制法	656
政党助成法	591
成年擬制	94
成年被後見人	98
政府保証	614
政令	69
政令指定都市	452
セーフガード	627
摂政	7
ゼロベース予算	608
善意	93
善管注意義務	192
選挙	586
専決	480
選択債権	193
全農林警職法事件	48
占有回収の訴え	152
占有改定	151
占有権	150
占有保持の訴え	152
占有保全の訴え	152

そ

相互保有株式	532
相殺	216
相続人	282
相続放棄	284
総代	382
早大講演会事件	13
争点訴訟	436
双方代理	118
贈与契約	244
創立総会	511
遡及処罰の禁止	36
即時強制	345
即時取得	154
属地主義	566
訴訟参加	422
租税法律主義	78
損失補償	31, 448
尊属殺重罰規定事件	14

た

第一次家永教科書事件	27
代価弁済	180
第三者所有物没収事件	33
胎児	90
代執行	340
代襲相続	285
代表取締役	540
逮捕	34
大法廷	76
代理	116, 317
代理商	505
代理人	383
ダウンロード	667
他人物売買	238
単元株	518
団体自治	450

担保責任	238, 256
------	----------

ち

地域自治区	476
地域包括ケアシステム	638
地役権	164
地上権	162
地上デジタルテレビ放送	666
秩序罰	346
地方公共団体の組合	454
地方交付税	616
地方自治	450
嫡出子	276
仲裁	576
朝鮮特需	624
調停	576
聴聞	360
聴聞調書	366
直接強制	341
直接金融	620
直接請求	460
著作権	667
賃貸借契約	248

つ

追認	97
通達	330
通知	317
津地鎮祭事件	21

て

定款	512
停止条件	128
抵当権	166
抵当権者の同意制度	178
抵当権消滅請求	180
抵当建物使用者の引渡猶予	179
撤回	322
撤回権の留保	324

寺西裁判官事件	48
電子消費者契約法	663
電子署名	660
電子マネー	662
天皇	6
転用物訴権	262

と

ドイツ	599
問屋	507
登記	140
党首討論	584
同時履行の抗弁権	230
統治行為	72
道徳	562
動物占有者の責任	270
膳本	568
独占禁止法	619
特定商取引法	644
特定物債権	192
特別委員会	471
特別会	58
特別会計	606
特別区	454
特別裁判所	70
特別地方公共団体	454
特別取締役	539
特別養子	278
匿名組合	506
独立行政法人	604
特許	315, 317
都道府県	452
届出	351
苫米地事件	72
ドメイン	664
富山大学事件	73
取消し	322

取締役	536
取締役会	538

な

内閣	64, 306
内閣官房	306
内閣危機管理監	306
内閣総理大臣	64
内閣総理大臣の異議	421
内閣府	307
内閣不信任	66
名板貸人	500
仲立人	507
奈良県ため池条例事件	31
成田新法事件	33
南極条約	600
難民認定	647

に

新潟県公安条例事件	23
ニクソンショック	625
二重処罰の禁止	37
日銀特融	620
日米安全保障条約	596
日本銀行	620
ニューディール政策	618
認可	315, 317
認知	277
認定個人情報保護団体	684
認容	390, 424

ね

根抵当権	182
年金制度	636

の

ノンフィクション逆転事件	12
--------------	----

は

バーゼル条約	630
バイオメトリクス認証	658

排出者責任……………631
排出量取引……………629
廃除……………283
背信的悪意者……………142
バイト……………644
廃置分合……………452
売買契約……………236
博多駅テレビフィルム提出命令事件
……………24

バターンリスティックな制約……………10
パチンコ球遊器事件……………78
判決……………574



被告適格……………414
非常費……………479
非嫡出子相続分違憲事件……………15
必要費……………250
被保佐人……………100
被補助人……………102
秘密会……………61
表見代理……………124
表現の自由……………22
標準処理期間……………352
ビルトイン・スタビライザー……………606
比例原則……………301
比例代表制……………586



ファイアウォール……………665
ファイル交換ソフト……………665
フィッシング……………652
不可争力……………318
不可分性……………168
不可変更力……………319
附款……………324
副市町村長……………472
復代理……………118

副知事……………472
付合……………156
不作為……………376, 392
不作為の違法確認訴訟……………428
付従性……………168
不信任……………480
付随的違憲審査制……………77
不正アクセス禁止法……………652
不逮捕特権……………56
負担……………324
普通選挙……………40, 586
物権……………138
物上代位性……………168
物上保証人……………167
不当利得……………262
部分社会の法理……………73
不文法……………564
不法原因給付……………263
不法行為……………264
フランス……………599
不利益処分……………350
ブロードバンド……………664
プロトコル……………664
プロバイダ責任制限法……………656
分割……………552
分別の利益……………225



ペイオフ……………620
併合……………418
変更……………419
弁済……………212
弁済による代位……………214
弁済の提供……………210
変動相場制……………625
弁明の機会の付与……………361, 368
弁論主義……………422, 571

ほ	
妨害排除請求権	139
法規	300
法規命令	328
報告書	366
法実証主義	563
法人事業税	611
法定外目的税	611
法定受託事務	456
法定地上権	174
法廷メモ採取事件	25
報道の自由	24
法の支配	583
法の下の平等	14
法律行為	104
法律効果の一部除外	324
法律上の争訟	71
法律による行政の原理	300
保険料水準固定方式	637
補佐人	363
ポジティブ・アクション	643
募集設立	510
保証人	224
補助機関	304
補正予算	609
発起設立	510
ホップス	583
北方ジャーナル事件	27
保有個人情報	686
保有個人データ	673
ま	
マーストリヒト条約	626
マクリン事件	44
み	
未成年者	94
三井美唄炭鉱労組事件	41

三菱樹脂事件	11
みなす	568
南九州税理士会政治献金事件	46
民衆訴訟	401
む	
無権代理	120
無効等確認訴訟	426
無主物先占	156
め	
命令	574
命令等制定	351
迷惑メール防止法	654
免除	316
免責特権	57
も	
持分会社	556
モンテスキュー	583
や	
薬局距離制限事件	29
八幡製鉄事件	46
ゆ	
有益費	250
ユーザー認証	658
郵便法違憲事件	39
有利発行	524
ユーロ	626
よ	
養子	278
予算	80, 607
よど号ハイジャック新聞記事抹消事件	49
予備費	609
ら	
ラムサール条約	630
り	
利益相反行為	281

利益相反取引	542
履行遅滞	196
離婚	274
留置権	186
臨時会	58



類推解釈	569
累積投票	537
ルソー	582



連帯債務	220
連帯の免除	221
連帯保証	226



労災保険	635
労働基準法	642
労働基本権	43, 642
ロック	582
ロンドン条約	630



和解	576
ワシントン条約	630
ワンセグ	666

GDPデフレーター	622
GPS	666
IMF8条国	625
IPアドレス	664
NPM	605
NPT	600
OECD	626
PFI	605
PL法	645
SOLAS条約	601
SSL	662
TCP/IP	664
TPP	627
UHF	666
UNCTAD	627
VHF	666
VoIP	666
Web2.0	666
WTO	626

数字・アルファベット

3R	630
ADR	576
ADSL	664
Cookie	665
CTBT	600
EPA	627
EU	626
e-文書通則法	657
FTA	627
GDP	622
GDPギャップ	623

<執筆者紹介>



神田理生（TAC行政書士講座専任講師）

1975年8月、大阪府生まれ。慶應義塾大学卒業。

TAC行政書士講座での講師歴は10年以上となる。まったくの初学者から合格レベルに達するまでの道筋を示し、初学者が躓きやすい箇所もケアしつつ、多くの初学者を合格へと導いてきた。現在は、初学者向けのコースのほか、受験経験者向けのコースも担当。

著書には、「行政書士 合格テキスト」「行政書士 過去&厳選問題集」「行政書士 講義生中継 憲法」（TAC出版）、「面白いほど理解できる行政法」（早稲田経営出版）などがある。

行政書士一発合格シリーズ
2014年度版 行政書士 合格テキスト

発行日 2013 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (行政書士講座)

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

西村ビル

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<http://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2013

管理コード 05360P-00-00

〈ご注意〉

本書の全部または一部を、著作権者ならびにTAC株式会社に無断で、複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)することを禁じます。万一上記など著作権法に抵触する行為をすると処罰されますので、取扱いに十分ご注意ください。